



復興事業の中間支援組織
東松島みらいとし機構

東松島市環境未来都市構想推進の核となるべく設立された一般社団法人 東松島みらいとし機構。愛称のHOPE（希望）とは「Higashimatsushima Organization for Progress and Economy, Education, Energy」の頭文字を取ったものだ。参加企業は地元から10社以上、市内業者以外が約80社。行政と密接な関係を築きつつ、地元企業や大手企業、NPOとも連携を図る試みが注目を集めている。



今後は市民や民間企業と連携していきたい
専務理事 大村 達明さん
HOPE設立委員会の委員長を経て、現在専務理事を務める大村さん(右)。傳田さんも民間から参加している中核スタッフだ

HIGASHIMATSUSHIMA CITY

創造的な未来へ向かう東松島

津波で被害を受けた街を『環境未来都市』というビジョンで再構築する。東松島市が復興を通して乗り越えようとしている現実、じつは日本の地方都市がこれから直面する課題でもある



ラジコンヘリコプターを使った空撮事業も。パイロットの高橋史仁さん(左)と川崎めぐみさん(右)は「空撮で復興の最新情報を市民に空撮してほしい」と話す

HOPEの協力体制

HOPEの役割は行政(国/県/市)と地域コミュニティ、地場産業や民間企業の「中間組織」として、ニーズのマッチングを図っていくこと。関係者の交流、相互理解を通して、東松島らしい未来の創造を図る。



東松島市在住の幅広い女性メンバーからなる東松島ステッチガールズ。クロスステッチ事業を通じ、「崩壊してしまっ地域コミュニティの再構築」、「新しい生活習慣と生きがいの創造」、「産業と雇用の創出で女性による街興し」など女性のエンパワーメントによる復興の実現をめざす

HOPEは4つの部会から成り立つ

「復興まちづくり計画」に位置づけられた4つのリーディングプロジェクトに基づき4つの部会、計26事業を設定。基幹26事業に加え、市民フォーラムの開催や、市民が担い手となるクロスステッチ事業なども新たに始めている。

くらし部会

安全で魅力ある市民の暮らしに関するプロジェクト。教育、医療、健康など暮らしに直結する5事業を展開



産業部会

経済産業分野、とくに地域産業の持続・再生プロジェクトを進める。地場産業の人材育成、6次産業化、観光振興などの5事業がある

コミュニティ・健康部会

高齢者見守り、地域のコミュニケーションなど、市民生活に欠かせない要素を担当。市民と自治体とをつなぐ役割も行っている

エネルギー産業部会

分散型地域エネルギー、再生可能エネルギーを活用した街づくりを目指す部会。被災経験を活かした都市プロジェクトも注目される

くらし部会長 佐野 惣吉さん

佐野さんは住友林業からの参加。「東松島の都市デザインは将来的に新興国に展開できる可能性があります」と思っています



ビジョンの共有が大事です



©Yuli Martunis

東松島市役所の二階には、HOPE（希望）という紙の貼られた部屋がある。中から聞こえるのは市民の賑やかな声。『HOPE』とは、一般社団法人東松島みらいとし機構の愛称であり、復興事業の中間支援組織である。市内外の企業が会員として参画し、市の復興・環境未来都市の実現に向けたプロジェクトに取り組んでいる。復興には行政と民間との協力体制の構築が不可欠だ。そのような現実認識と問題意識の中からHOPEは生まれ、さまざまな民間企業の特徴を活かしつつ、行政の手薄な部分を補い、よりよい復興の姿を目指す。

「民間企業が入ることで復興プロジェクト全体のスピード感が上がる効果が期待できます。東松島市の職員の方々は柔軟性と、実行力のある方が多い。復興という大きな目標があるのかもしれませんが、この「人の力」が東松島市の大きな強みと考えています（HOPEくらし部会 部会長・佐野惣吉氏）

元に戻すだけの「復旧」では意味がない。健康で安心して暮らせる環境未来都市への「復興」でなければ、HOPEの希望を形にする動きが、いま始まる。



観光地として高いポテンシャルを持つ奥松島だが高速道路、JR駅へのアクセスの良さなど産業面も注目される



大事なのはコミュニティです

環境未来都市推進室長
兼復興政策班長
高橋 宗也 さん

「野蒜地域ではJR仙石線、住宅団地双方を高台移転させるという計画も進めています」と高橋さん。復興計画づくりには、自治組織が必要不可欠だ



完全自立を実現した監視カメラ

写真は市内の堤防など4カ所に設置された津波監視カメラ。太陽光パネルと蓄電池、無線装置などを備え、外部電源に一切頼らずに現地の映像や波高などの遠隔監視ができる自立型エネルギーの取り組みのひとつ。こうした防災設備の必要性も津波の教訓から得られたものだ。



通常時は発電、非常時は電源に

東松島市コミュニティセンター、農家の森運動公園、大塩市民センターの各駐車場には、カーポートソーラー（右）を設置。災害時など停電時に非常用電源として利用できるよう、コンセントを多数用意。イベント時の雨まけ、日よけ施設としても活用している（上）。



This solar park isn't just generating power.
It's generating hope.

自立型エネルギーの必要性も地域分散型コミュニティを活かしたまちづくり、このふたつのゼジョンから生まれたのが、奥松島「絆」ソーラーパークだ。津波被害エリアの中でもっとも早い先行モデルであり、発電量は年間およそ210万Kwh（一般家庭約600世帯分）、CO₂削減量は約1000トン（同・約200世帯分）を見込んでいる

©三井物産株式会社

被災地の雇用にも配慮した「東松島方式」震災がれき処理



木材は粉碎されたあと微生物で分解を促進、土と混ぜて肥料や盛土材料として再利用する。発酵による自然発火を防ぐための多孔管導入（土中にたまったガスを抜く効果がある）、地元業者の重機のみで作業を完結させることで新たな設備を作らず、なおかつ地域に復興資金を落とすなど、「東松島方式」にはさまざまな工夫が凝らされている。

混載処理で焼却すると膨大な費用がかかると予想されたがれき処理を大幅に低コスト化、同時に処理期間も大幅短縮したのが「東松島方式」と呼ばれる分別、リサイクル手法だ。リサイクルされたがれきの量は全体の約97%、焼却処理されたのは全体のわずか約2.8%。処理コストも当初予想を約208億円も下回る約437億円で済んだという。「東松島方式」のもうひとつの利点は手分別のためのスタッフや重機のオペレーター、ダンプカーの運転手などとして地元の人たちを雇用できること。被災者を雇用することで、生きがいづくりにも繋げている。街の未来を見据えた仕組みづくりには、人材育成が不可欠だった。



過去の経験が役立ちました

東松島市
建設業協会 会長
橋本 孝一 さん
「最終的には阿部市長のリーダーシップ、これに尽きます」と語る橋本さん。地元産業を守った立役者でもある

被災地として取り組み、伝えることがある

東 日本大震災において、甚大な被害を被った東松島市。浸水地域は市街地の65%（被災地中最大）におよび避難者も最大1万5000人以上。なぜその東松島市が、いち早く復興に歩み出せたのだろうか。

「平成15年に宮城北部連続地震がありました。この経験を踏まえ、がれき処理はどうするか、協働によるまちづくりはどうあるべきかなどを徹底的に議論したんです。がれき処理が他の市町村よりも速く、ローコストでできたのは、ここに最大の理由があったと思います」（環境未来都市推進室長・復興政策班長・高橋宗也氏）

また、公民館機能を再編し、市内に8つの市民センターを設置。地域独自の事業を展開させるため予算と一定の裁量を地域に返す市民協働のまちづくりも役立った。「自治協働型の地域づくりが発災時から今日まで機能しています。復興まちづくり計画策定の際には、100回以上ワークショップを開催し、対話しながら合意形成を図ってきました。自立型エネルギーがぜひとも必要だ、という意見もここから出たのです」

その結果、市内最大の被災エリアである野蒜地区運動公園跡地に、復興のシンボルとしてメガソーラー（上）を完成させた。「あの日を忘れず、ともに未来へ、東松島一心」をスローガンに掲げ、産学官民の協働で復興を加速させていく。



経験を共有し、未来への挑戦を共に
東松島市長 阿部秀保

Interview with Hideo Abe, the Mayor of Higashimatsushima city

HIGASHIMATSUSHIMA

C I T Y

被災地の6団体を含めた11都市が選定された環境未来都市。
私たちは未曾有の大災害から何を学び、未来へ進むべきなのか。
第4回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム開催に当たり、
開催地の首長である阿部秀保東松島市長にお話をお伺いした。

東松島市長 | 阿部秀保 [あべ・ひでお]

1955年4月26日、東松島市(旧矢本町)生まれ。中央大学法学部卒。1987年から矢本町議会議員(5期)、1999年から議長も2期務める。
2005年に旧矢本町・旧鳴瀬町の合併による東松島市長職に立候補し初当選。現在3期目。座右の銘は「努力、初心忘るべからず」。

夢のあるまちづくりが 市民の希望になる

メガソーラーやカーポート

ソーラーなどの自然エネルギー活用、監視カメラで遠隔地から津波に警戒する災害対策、「東松島方式」と呼ばれる効率のなげき処理、少子高齢化に備えた保健・医療・福祉のまちづくりなど、震災後迅速に取り組みを進めてきた東松島市。そこには民間の活力が取り入れられている。

「行政というのはスピード感をもつて何かを行うというのが得意ではありません。議会のチェックが必要だということもあります。どうしてもトップランナーにはなりにくい。やはり民間の力を最大限に活用する必要があります」と考え、産学官に市民も加えた産学官民という体制で臨もうと『市民協働のまちづくり』を掲げ、実行してきました」

その下地となっている出来事がある。平成12年4月1日、地

方分権一括法が施行され市町村合併が加速するとともに、

地方分権が声高に叫ばれるようになった。しかし、当時市議会議員を務めていた阿部市長はある疑問を抱いたという。

「分権分権と言うけれども、町民市民に対しては分権できているのだろうか？」

そこで市長就任後、地方分権の中で、さらに住民に任せられるところは任せようと「地域内分権」を進めてきた。例えば市内8つの公民館。常駐していた職員を引き上げ、21年4月から指定管理制度に改め市民センターとした。市民の多様なニーズになかなか応えられない行政に代わり、防災や児童・高齢者の見守り、治安など地域の問題は地域で取り組んでいくというものだ。

先例がないだけに「反対の声も多かったが、その意図を丁寧に説明し、20年度には8地区

で424回会議を行った。各地区ではほぼ1週間に1回。次第に理解を示す人が増え、具体的な対案も生まれるようになった。その結果、実現にこぎ着けただけでなく、思いも寄らない副産物が生まれていたことを数年後に知る。

「今回のような災害が起きた時に、すでに話し合いのテーブルができていた。行政と市民の皆さんが本音を交わせる信頼関係が構築されていたんです」

集団移転の際も、移転先地域について住民同士が話し合い、職員が個別面談を重ね、被災者が自ら選択した。その結果、今年4月時点で254戸の災害公営住宅に253戸が入居。視察に訪れた復興庁の大臣らも驚いたという。

その移転元地である津波防災区域は、震災前から続く課題でもある雇用創出に向けて企業誘致に活用している。再生エネルギー関連の企業からも問い合わせが相次ぎ、環境未来都市が旗印として一定の効果があることを感じているという。

「何より市民に対しての一番

のメリットは、移転元地である200ヘクタール以上の被災地買い上げの際、不動産評価が下落しなかったということです」

価格の説明会では、不満を申し立てる人は一人も出なかった。さらに、環境未来都市に選定されたことで今後、夢のあるまちづくりが進んでいくのではないかという期待が、市民の間に生まれているという。

「やっぱり生きていく上で必要なのは、大人の方は安心して年を積み重ねられる、子どもたちは夢を持って生きられるという、未来への希望なんですよね」

実は東日本大震災の8年前、平成15年に東松島市は宮城県北部連続地震を経験した。激甚災害法と災害基準法の指定を受け復旧に努めたが、応急仮設住宅では道路や上下水道、電力のインフラなどの整備が遅れ、入居が進まなかった。旧矢本町のがれき処理では、あらかじめ分別しなかったために当初8億円と見込んだ予算をはるかに上回る12億5000万円がかかった。市民への希望を示すどころではなかった。

「わずか10年の間に2度震

災に見舞われるという、こんなかわいそうなおところはなと思いますが……そうすると失敗は繰り返さないわけです。前回の経験から、復旧復興がうまくいくかどうかは応急対応にかかっているということを職員にずっと言ってきました」

人命救助、遺体の搬送・収容、避難者への対応、がれき処理。それらの先に住民との合意形成があることを痛感していたからこそ、全力で初期の対応に当たった。そして今、その強固な土台の上に、前述した先進的な取り組みが積み重なっている。

「1000年に1度の大地震といわれていますが、残念ながら日本は自然災害の多い国です。震災を経験した私たちがどのような取り組みを行い、復興に向かっているのか。その様子をしつかりと検証し、改善して、今後の防災・減災に活かしたい。それが私たちの大きな願いです」と阿部市長。被災地の経験が、日本のこれからにとって重要な鍵になると確信を込める。

「これは未来への挑戦です。共に歩いていきましょう」